



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03-3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,177	36.5	1,565	149.4	1,510	142.5	848	120.6
25年3月期	8,922	△13.3	627	△25.1	623	△25.6	384	48.5

(注) 包括利益 26年3月期 842百万円(89.5%) 25年3月期 444百万円(53.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.32	-	20.6	12.3	12.9
25年3月期	38.67	-	10.8	5.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,852	4,466	32.2	448.91
25年3月期	10,680	3,776	35.4	379.51

(参考) 自己資本 26年3月期 4,466百万円 25年3月期 3,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	748	△176	△38	2,164
25年3月期	△30	△345	46	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	12.9	1.4
26年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	59	7.0	1.5
27年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		13.1	

(注) 配当金の内訳 26年3月期 普通配当5円00銭、記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△29.6	220	△70.4	200	△72.0	130	△70.3	13.07
通期	9,000	△26.1	700	△55.3	620	△59.0	380	△55.2	38.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,120,000 株	25年3月期	10,120,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	170,816 株	25年3月期	169,083 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,949,684 株	25年3月期	9,951,610 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,774	38.1	1,499	158.8	1,468	147.6	834	119.6
25年3月期	8,525	△13.8	579	△24.5	592	△22.7	380	68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	83.90	-
25年3月期	38.19	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,195	4,190	31.8	421.21
25年3月期	10,200	3,414	33.5	343.11

(参考) 自己資本 26年3月期 4,190 百万円 25年3月期 3,414 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△31.0	200	△73.1	180	△75.5	120	△74.2	12.06
通期	8,550	△27.4	660	△56.0	600	△59.1	370	△55.7	37.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(次期の見通し)	3
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政出動や日銀の金融緩和などの経済政策により円安と株高が進行し企業収益の回復がみられ設備投資も持ち直してきたことと、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安や原油高の影響からの原材料価格、エネルギー価格の高騰および消費税増税に伴う需要減退の懸念など、先行きの不透明な状況が続いており予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は121億7千7百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益15億6千5百万円（前年同期比149.4%増）、経常利益15億1千万円（前年同期比142.5%増）、当期純利益8億4千8百万円（前年同期比120.6%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

消防・防災事業では、発電所向け給水ポンプ車及び積載ホースなどの緊急調達や、消火栓ホースでの消費増税前の駆け込み需要により販売が増加し、売上高は73億2百万円（前年同期比53.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億9千万円（前年同期比316.8%増）となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、P-1機などの大型機及び実証機用部品やF-7エンジン部品の販売増加、工業用品部門では、橋梁用の伸縮装置、水密ゴム、海外発電所向けの絶縁ホースなどの販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は44億円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億1千4百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、売上高は4億7千4百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる個人消費の減退や海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、営業面で新規需要開拓のため営業活動を強化し、高品質な新製品をタイムリーに市場に投入し、お客様のニーズに真摯に応じてまいります。

次期の業績見通しといたしましては連結売上高 90 億円、連結営業利益 7 億円、連結経常利益 6 億 2 千万円、連結当期純利益 3 億 8 千万円を予想しております。

平成 27 年 3 月期 通期				
	連結		個別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	9,000 百万円	△26.1%	8,550 百万円	△27.4%
営業利益	700 百万円	△55.3%	660 百万円	△56.0%
経常利益	620 百万円	△59.0%	600 百万円	△59.1%
当期純利益	380 百万円	△55.2%	370 百万円	△55.7%

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 5 億 3 千 3 百万円増の 21 億 6 千 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 4 千 8 百万円の資金の増加（前期は 3 千万円の資金の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 14 億 5 千 9 百万円に対し、仕入債務の増加額 15 億 4 千 6 百万円や減価償却費 1 億 4 千 6 百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額 19 億 1 千 6 百万円やたな卸資産の増加額 5 億 8 千 6 百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 7 千 6 百万円の資金の減少（前期は 3 億 4 千 5 百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 1 億 5 千 8 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3 千 8 百万円の資金の減少（前期は 4 千 6 百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債による収支 2 千 8 百万円の増加、借入金による収支 1 千 2 百万円の減少、配当金の支払額 5 千 3 百万円などによるものです。

〔参考〕キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	25.3%	33.5%	30.2%	35.4%	32.2%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	19.1%	18.1%	25.7%	26.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	257.5%	461.9%	—	504.1%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	17.8 倍	11.5 倍	—	11.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引上げによる悪影響を緩和する目的として、5.5 兆円規模の「好循環実現のための経済政策」などの景気浮揚策により景気回復基調が期待されるものの、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質取得の低下、伸び悩む輸出など依然として先行きに不透明要因が残ることや、円安による原材料の高騰が懸念され予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進してまいります。また、国や地方の推進す

る「防災・減災」、「安全・安心」などの重点テーマに総力を上げて対応いたします。

当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した事業の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し徹底的なコストダウンを行うとともに、他社との差別化したホースを開発してまいります。また、お客様のニーズを的確にとらえ満足していただける防災資機材の提案・開発を行い、新しい需要を取り込んでまいります。

航空・宇宙、工業用品事業においては、MR Jなど民間航空機の需要拡大を最大限に取り込むべくフロータイムの短縮、徹底的なコストダウンを行い、さらなる顧客満足度の向上のために資源を投入してまいります。工業用品部門では、東日本大震災の復興需要や新規需要開拓のため営業活動を強化し、新商材をタイムリーに市場に投入し、お客様のニーズに真摯に応えてまいります。

不動産賃貸事業にあっては、テナント様と連携し収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注し、更なる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,852	2,343,344
受取手形及び売掛金	3,014,916	4,931,826
商品及び製品	97,986	767,075
半製品	456,987	328,471
仕掛品	1,046,563	1,002,877
原材料及び貯蔵品	412,787	502,199
繰延税金資産	106,783	146,011
その他	123,783	52,788
貸倒引当金	△22,062	△21,659
流動資産合計	7,047,599	10,052,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,275,087	6,363,139
減価償却累計額	△4,465,544	△4,550,117
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,785,372	1,788,851
構築物	304,044	305,567
減価償却累計額	△294,883	△296,125
構築物(純額)	9,161	9,442
機械及び装置	2,227,195	2,281,589
減価償却累計額	△2,085,447	△2,082,455
機械及び装置(純額)	141,747	199,134
車両運搬具	23,058	23,893
減価償却累計額	△22,916	△21,449
車両運搬具(純額)	142	2,443
工具、器具及び備品	265,652	259,886
減価償却累計額	△246,856	△239,977
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	18,646	19,759
土地	1,304,211	1,304,211
有形固定資産合計	3,259,281	3,323,842
無形固定資産		
のれん	15,379	10,252
その他	11,664	16,787
無形固定資産合計	27,043	27,040
投資その他の資産		
投資有価証券	239,126	227,163
破産更生債権等	489	268
繰延税金資産	1,932	119,889
その他	105,427	102,001
貸倒引当金	△489	△268
投資その他の資産合計	346,486	449,055
固定資産合計	3,632,810	3,799,938
資産合計	10,680,410	13,852,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,440	2,925,181
短期借入金	1,310,000	1,340,000
1年内償還予定の社債	264,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	997,767	754,477
未払法人税等	12,398	634,868
賞与引当金	233,033	247,251
役員賞与引当金	52,000	72,000
設備関係支払手形	43,015	89,399
その他	562,821	600,864
流動負債合計	4,853,476	6,734,042
固定負債		
社債	136,000	366,000
長期借入金	1,040,482	1,241,229
繰延税金負債	5,738	6,661
退職給付引当金	302,520	-
役員退職慰労引当金	163,895	183,773
年金資産消失損失引当金	175,163	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	225,256
退職給付に係る負債	-	397,332
資産除去債務	10,470	10,711
その他	216,142	221,571
固定負債合計	2,050,413	2,652,535
負債合計	6,903,889	9,386,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,976,395	3,775,580
自己株式	△45,987	△46,505
株主資本合計	3,721,837	4,520,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,682	48,319
退職給付に係る調整累計額	-	△102,526
その他の包括利益累計額合計	54,682	△54,207
純資産合計	3,776,520	4,466,298
負債純資産合計	10,680,410	13,852,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,922,625	12,177,230
売上原価	6,783,532	8,949,128
売上総利益	2,139,093	3,228,102
販売費及び一般管理費	1,511,602	1,662,933
営業利益	627,490	1,565,169
営業外収益		
受取利息	207	203
受取配当金	5,299	5,716
受取地代家賃	9,734	10,338
受取手数料	10,616	7,478
貸倒引当金戻入額	39,320	410
雑収入	12,715	10,179
営業外収益合計	77,894	34,327
営業外費用		
支払利息	56,660	58,593
社債利息	5,370	3,735
社債発行費	-	7,128
雑支出	20,340	19,344
営業外費用合計	82,371	88,801
経常利益	623,013	1,510,695
特別損失		
固定資産除却損	4,498	1,554
投資有価証券評価損	99	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	50,093
特別損失合計	4,598	51,647
税金等調整前当期純利益	618,415	1,459,048
法人税、住民税及び事業税	187,528	704,237
法人税等調整額	46,030	△94,129
法人税等合計	233,559	610,108
少数株主損益調整前当期純利益	384,855	848,939
当期純利益	384,855	848,939

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,855	848,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,336	△6,363
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益合計	59,717	△6,363
包括利益	444,572	842,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,572	842,576
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	285,430	2,641,302	△45,655	3,387,077
当期変動額					
剰余金の配当			△49,763		△49,763
当期純利益			384,855		384,855
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	335,092	△332	334,759
当期末残高	506,000	285,430	2,976,395	△45,987	3,721,837

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,653	△1,381	—	△5,034	3,382,043
当期変動額					
剰余金の配当					△49,763
当期純利益					384,855
自己株式の取得					△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	58,336	1,381	—	59,717	59,717
当期変動額合計	58,336	1,381	—	59,717	394,477
当期末残高	54,682	—	—	54,682	3,776,520

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	285,430	2,976,395	△45,987	3,721,837
当期変動額					
剰余金の配当			△49,754		△49,754
当期純利益			848,939		848,939
自己株式の取得				△517	△517
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	799,185	△517	798,667
当期末残高	506,000	285,430	3,775,580	△46,505	4,520,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,682	—	54,682	3,776,520
当期変動額				
剰余金の配当				△49,754
当期純利益				848,939
自己株式の取得				△517
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,363	△102,526	△108,890	△108,890
当期変動額合計	△6,363	△102,526	△108,890	689,777
当期末残高	48,319	△102,526	△54,207	4,466,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,415	1,459,048
減価償却費	141,262	146,320
のれん償却額	5,126	5,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,750	△624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,831	14,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	20,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,473	19,877
年金資産消失損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△175,163
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	225,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,341	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△62,921
受取利息及び受取配当金	△5,507	△5,919
支払利息	62,031	62,328
社債発行費	-	7,128
固定資産除却損	4,498	1,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	-
売上債権の増減額 (△は増加)	517,659	△1,916,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,529	△586,299
前渡金の増減額 (△は増加)	25,883	△1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677,498	1,546,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,512	50,107
その他	95,969	82,262
小計	594,111	890,545
利息及び配当金の受取額	5,507	5,919
利息の支払額	△63,336	△63,401
法人税等の還付額	1,869	18,567
法人税等の支払額	△568,744	△103,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,593	748,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
有形固定資産の取得による支出	△353,580	△158,069
無形固定資産の取得による支出	-	△5,800
投資有価証券の取得による支出	△23,804	△1,326
その他	31,898	△11,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,497	△176,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	292,871
社債の償還による支出	△86,000	△264,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	30,000
長期借入れによる収入	1,265,200	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△1,074,244	△1,112,543
自己株式の取得による支出	△332	△517
配当金の支払額	△48,321	△53,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,302	△38,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,788	533,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,430	1,630,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,642	2,164,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が397,332千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が102,526千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」については、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」7,623千円、「その他」555,198千円は、「その他」562,821千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

売上高に含まれる不動産賃貸収益に対応する賃貸費用については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、賃貸不動産数の増加に伴い不動産賃貸事業の経営管理方法の見直しを進めた結果、段階損益の明瞭性を図るため実施したものであります。

当該変更により、前連結会計年度については組替え後の連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は298,852千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、平成26年2月19日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。今後、同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれますが、今般、同基金は解散時の損失に対する加入事業所ごとの負担割合の算定方法を明確にしたことから、同基金からの入手可能な情報を基礎として、当連結会計年度末における解散損失見込額を厚生年金基金解散損失引当金として計上いたしました。

この結果、厚生年金基金解散損失引当金225,256千円から同基金に対する年金資産消失損失引当金175,163千円を差し引いた50,093千円を厚生年金基金解散損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,251	3,709,936	458,438	8,922,625	—	8,922,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,120	9,120	△9,120	—
計	4,754,251	3,709,936	467,558	8,931,745	△9,120	8,922,625
セグメント利益	213,655	541,971	120,542	876,168	△248,677	627,490
その他の項目						
減価償却費	25,535	44,442	63,040	133,019	8,097	141,116
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

(注) 1 セグメント利益の調整額△248,677千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,302,538	4,400,356	474,335	12,177,230	—	12,177,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,230	7,230	△7,230	—
計	7,302,538	4,400,356	481,565	12,184,460	△7,230	12,177,230
セグメント利益	890,557	814,417	118,243	1,823,218	△258,048	1,565,169
その他の項目						
減価償却費	26,489	39,444	70,912	136,846	9,474	146,320
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△258,048千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	379.51円	448.91円
1株当たり当期純利益金額	38.67円	85.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,855	848,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,855	848,839
普通株式の期中平均株式数(株)	9,951,610	9,949,684

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,776,520	4,466,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,776,520	4,466,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,950,917	9,949,184

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.31円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。